

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実			
主な取組	県立職業能力開発校運営費	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	596人 訓練定員				→	→	県
	職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浦添職業能力開発校運営費 具志川職業能力開発校運営費	111,060	105,541	民間訓練機関との役割分担を踏まえた上で、就職に結びつく訓練科目への見直しを行った。県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、平成27年度の訓練による就職率96.6%を達成した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
職業訓練定員数			596人	523人
職業訓練者数			—	307人
職業訓練による就職率			—	96.6%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を支援し、就労の促進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浦添職業能力開発校運営費 具志川職業能力開発校運営費	110,905	県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施する。 平成28年度は定員数523人を計画している。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成25年10月に策定した、「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)に基づき、県内高等学校等との連携及び推薦枠の拡大等の入校生確保対策の強化を図るとともに、正規職業訓練指導員の研修機会の拡充や行政(本庁)との人事交流、民間技術者等の活用等、職業訓練指導員の資質向上に向けた取組みを推進する。</p> <p>具志川及び浦添職業能力開発校の再編を見据えた訓練科目及び指導員の適正配置、施設規模等、ソフト・ハードの面について諸条件を整理するため、平成27年度に「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画(仮称)」を策定し、今後はそれに基づいて各取組みを推進する。</p>	<p>①平成25年度に策定した「沖縄県立職業能力開発校のあり方」を基本に、訓練科目の再編や、必要施設の移行スケジュールや、必要経費等について調査し「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」を策定した。</p> <p>今後は整備基本計画に基づき、具志川・浦添職業能力開発校の再編を推進していく。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	96.6% (27年)	88%	10.7ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公共職業能力開発施設の入校者数	338人 (25年)	340人 (26年)	307人 (27年)	→	—
状況説明	成果指標における就職率は、H28目標値を上回っているが、引き続き、更なる改善に向け、取組みを推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・指導員の高齢化が進む職業能力開発訓練校において、正規職業訓練指導員の新たな採用により、今後はその技術・ノウハウの継承と指導員の更なるスキルアップが求められている。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・時代のニーズに合った訓練科やカリキュラムを検討していく必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・訓練の対象者(多様な技術の習得を目的とする若者や離転職者、在職労働者など)に応じた訓練内容となるよう見直しを行い、魅力ある訓練コースを設定し、入校希望者の確保、若年者層の安定した雇用促進を図る必要がある。</p>
<p>・正規職業訓練指導員の適正な確保にむけた正規職業訓練指導員の採用の実施により、研修の機会の拡充や指導員同士の技法・ノウハウの継承等によるスキルアップが期待され、訓練内容の質の向上を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成27年度に策定した「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」に基づき、平成28年度については建設機械整備科の統合を進める。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発	
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発		
(施策の小項目)	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実		
主な取組	県立職業能力開発校整備事業	実施計画 記載頁	310
対応する 主な課題	○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため国の整備基準に基づき、県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→		県
	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備					→	
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
職業能力開発校整備事業(補助事業)	78,653	72,394	県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう計画的に整備した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
職業訓練者数			—	307人
職業訓練による就職率			—	96.6%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう整備することにより、訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全が図られた。 具志川職業能力開発校の自動車整備科実習場及び造園ガーデニング科実習場の改修工事を実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
職業能力開発校整備事業(補助事業)	77,499	具志川及び浦添職業能力開発校の再編を見据えた訓練科目及び指導員の適正配置、施設規模等、ソフト・ハードの面について諸条件を整理するため平成27年度に「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」を策定した。 計画に基づき、県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう整備する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①「沖縄県立職業能力開発校のあり方」に基づき、充実した職業訓練を実施するため、県立職業能力開発校の訓練内容を再編し、老朽化した施設の建替を実施するため整備基本計画の策定を行う。</p> <p>②老朽化が著しい具志川職業能力開発校の新築移転を検討する予定であったが、耐震診断結果等から財源確保が困難となっていることから、危険性の高い具志川校本館のみ現在地に建て替えることを検討する。</p> <p>③具志川校本館の建て替え及び他施設の長寿命化を考えた改修計画、両校再編を見据えた訓練科目及び指導員の適正配置、施設規模等、ソフト・ハードの面について今後の概算予算及びランニングコスト等の諸条件を整理するため「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画策定(仮称)」を策定する。</p>	<p>①「沖縄県立職業能力開発校のあり方」を基本に、訓練内容の再編及び、老朽化した施設の建替を実施するため「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」を策定した。</p> <p>②耐震診断により具志川校本館は耐震基準を満たしていない結果が示されたことから、平成28年度に本館建替に係る基本実施設計を行う。</p> <p>③指導員の適正配置や、今後必要とされる施設改修や機器の購入等について、「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」をもとに進める。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	96.6% (27年)	88%	10.7ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	成果指標における就職率は、H28目標値を上回っているが、引き続き、更なる改善に向け、取り組みを推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成28年3月に策定した「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」を基に職業能力開発校の再編や配置、訓練科の見直し、老朽化した施設の早期建替えに向けて検討を行う。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・時代のニーズにあった訓練科やカリキュラムを検討し、訓練に必要な備品等を整備していく。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」に基づき、老朽化した施設の早期建替えを検討するとともに、計画的な備品購入や改修等を実施する。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画」に基づき、老朽化した具志川職業能力開発校本館建替に向けての設計を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実			
主な取組	職業能力開発援護措置事業	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な求職者の知識、技能習得を容易にするため、訓練手当を支給し、訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練受講と雇用の促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	171人 支給対象者				→	→	県
	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対する訓練手当の支給						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
職業能力開発援護措置事業費	90,806	72,672	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給(平成27年度支給対象者数の計画値171人、実績値153人)した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
訓練手当支給対象者数			171人	153人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	訓練手当は、雇用保険や他の求職者支援制度による給付を受給できない求職者に対する給付であるため、他制度の適用者の数に影響される。よって、計画値に対する平成26年度の実績値の割合は約77.8%となっている。平成26年度に公共職業安定局長による受講指示のあった133人全員に対し、訓練手当を支給している。訓練手当の給付により、受給者の訓練期間中の経済的負担を軽減し、職業訓練受講の促進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
職業能力開発援護措置事業費	85,177	平成27年度に引き続き、障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して、訓練手当を支給する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①計画通り実施できるよう、関係機関との事前調整を図り、的確な状況把握及び予算確保に努め、取組の推進を図る。	①沖縄労働局の関係部署と連携し、支給対象者数の把握に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	96.6% (27年)	88%	10.7ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
訓練手当支給対象者数	166人 (25年)	133人 (26年)	153人 (27年)	→	—
状況説明	県内の雇用失業情勢は改善傾向にあるが、依然として雇用のセーフティネットとして公共職業訓練の果たす役割は大きい。それに伴い、訓練手当の受給者も減少してはいるが、多人数の傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算の範囲内で対応することから、国や県の財政状況によっては対象者に手当を支給できなくなる等、事業の目的を達成できない場合がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共職業訓練期間中の手当の給付に関しては、雇用保険や他の求職者支援制度が優先されるため、それらの活用状況により、当該訓練手当の給付対象者の人数が減少する可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携を図り、的確な支給対象者数の把握と予算の確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き計画通り実施できるよう、関係機関との事前調整を図り、的確な状況把握及び予算確保に努め、取組の推進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○就職に向けた職業訓練			
主な取組	緊急委託訓練事業	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,870人 訓練定員				→	→	県
	離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費	484,574	397,072	県内求人誌や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図った上で、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
職業訓練定員			1,870人	1,734人
職業訓練受講者数			-	1,364人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	訓練定員については、計画値の1,870人に対し実績1,734人となり、若干減少となった。しかし、訓練受講者の就職率については年々好調に推移しており、平成27年度についても国の目標値(65.0%)を上回っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
緊急委託訓練事業費	548,988	就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。		各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①新たな職業訓練コースの開設に向けて、新しい分野の職業訓練コース(語学を含めた小売、接客等)を実施するための方策(企画提案条件の緩和等)を検討する。	①平成27年度については、語学を含めたコースを2コース実施した。企画提案条件の見直しも行き、過去3年間の訓練実績から過去1年間の訓練実績を重視する要件へと変えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	75.5% (27年)	70.0% (28年)	7.7ポイント	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国が設定する委託訓練修了者の目標就職率(2020年までの目標値)	77.5% (25年)	79.9% (26年)	75.5% (27年)	→	65.0% (2020年目標値)
状況説明	委託訓練修了者の就職率は、平成27年度は75.5%となり、昨年度より減少しているが、H28目標値(70%)及び国が設定する委託訓練修了者の就職率(65%)を上回っている。今後も目標値を上回る就職率を達成するため、引き続き各取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設定コースの定員割れや閉講する際には、追加コースの設定を行う等、可能な限り多くの訓練機会を用意する。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業側からはサービス業(介護、小売、接客等)の求人が多いが、求職者側の希望職種では事務経理に人気があり、求人に合わせて訓練コースを開設しても定員割れをする状況にある。 ・職業訓練を実施可能な訓練機関が限られているため、新たな訓練コースの導入が難しい。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練機関が新たに開講した訓練等について検証し、委託訓練に取り込めるか検討する。 ・観光関係、介護関係、医療関係、IT関係等、の業界全体で人手不足感が強く、雇用が見込まれる業種の職業訓練コース増設を目指す。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・新たな職業訓練コースの開設に向けて、新しい分野の職業訓練コース(語学を含めた小売、接客等)を実施するための方策(企画提案条件の緩和等)を検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○就職に向けた職業訓練			
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	○県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	65人 訓練定員	105人			→	→	県
	ニート等の若年無業者に対する自立に向けた基礎的な職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年無業者職業基礎訓練事業	38,775	34,316	ニート等の若年無業者を対象に、「知識・技能習得」、「知識・技能及び実践能力習得」、「実践能力習得」の訓練コースを各地に設置し、就労に必要な基礎的な職業訓練を実施した。平成27年度は、訓練回数を前年度の9回から11回へ増やし実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
職業基礎訓練定員			105人	85人
職業基礎訓練実施回数			-	11回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	地域若者サポートステーション等との調整で、訓練定員は85名が妥当であると判断したため、85名の訓練定員とした。 訓練回数は前年度の9回から11回に増やし、予算措置分の定員(85名)と同人数が訓練を受講した。また、就職、職業訓練への移行、進学、就職活動等により、77名(H28.5月末時点)がニート状態から改善した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年無業者職業基礎訓練事業	38,775	ニート等の若年無業者を対象とした、「知識・技能習得」、「知識・技能及び実践能力習得」、「実践能力習得」の3つの訓練コースを県内各地に設置し、就労に必要な基礎的な職業訓練を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①公募を早期に開始し受託先を早期に決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。</p> <p>②サポートステーション等を交えた会議を開催し、事業の成果・改善点等を報告する機会を設け、若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。</p> <p>③本事業は、若年無業者のニート状態を改善するため、就労に導くための基礎訓練を実施するもので、一般の公共訓練コースとは違い、訓練カリキュラムの中で、ビジネスマナーやPC基礎訓練、インターネット基礎訓練、簿記講座、弁当製造及び企画販売、企業実習、農業実習、調理実習等を実施している。企業実習は、福祉施設、食品製造販売、観光サービス、清掃、IT企業、ホテル、飲食業で実施しており、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行う必要があり、関係機関との協議に努める。</p>	<p>①早期に公募を行い受託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた(受託先を平成26年度の6事業所から7事業所とし、訓練回数も9回から11回設定し、訓練生の訓練機会を増やすとともに、訓練生が確保出来ず中止した訓練コースの代替として、訓練時期・場所・人数を変更し実施した)。</p> <p>②サポートステーションとの会議を開催し、若年無業者の状況や事業の成果、改善点などについて意見交換した。</p> <p>③就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン基礎訓練、インターネット基礎訓練、簿記講座などの座学や農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習を実施した(企業実習を取り入れた訓練コースは、平成26年度の6コースから8コースと増えた)。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合)	1.9% (17年)	1.4% (22年)	減少	0.5ポイント	1.1% (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>本県の若年無業者率は改善しているが、全国的にみると依然として比率は高い(全国5位)。H27年度は昨年度より訓練コースを2つ増やし、計77名(H28.5月末時点)の訓練生がニート状態から改善した。</p> <p>事業継続によりH28年までに訓練コースの増や就職状況等を把握し、ニート状態からの改善を促進することにより若年無業者率を全国水準までに改善することを目標としている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年無業者の多様なニーズに対応するため、受託先の開拓や多様な訓練コースを設定していく必要がある。 ・訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、訓練定員に配慮し、訓練受講機会の確保に配慮する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施したニート等の需要調査で、訓練指示可能人数が85名であったことから、平成28年度予算を85名で措置した。 ・今後も確実に85名の訓練生を確保できるよう、サポートステーションと調整を図り、受託先の選定、訓練生の確保、受託先の効果的な訓練計画の作成を促していく必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・就労に必要な基礎的職業訓練を円滑に行うため、訓練受講機会の確保を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。
- ・若年無業者のニート状態を改善するため、就労に導くための基礎的な訓練であるビジネスマナーやパソコン基礎訓練、インターネット基礎訓練、簿記講座の座学や農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行う必要があり、関係機関との協議に努める。
- ・サポートステーション等を交えた会議を開催し、若年無業者の状況や事業の成果・改善点等について意見交換し、事業の円滑な実施を図るとともに若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。
- ・事業の円滑な実施のため、事務処理に必要な報告様式等の検討・改善を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発	
(施策の小項目)	○就職に向けた職業訓練	
主な取組	訓練機会の少ない離島地域での職業訓練	実施計画 記載頁 310
対応する 主な課題	○離島地域における雇用状況の改善のため、職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	84人 訓練定員	126人				→	県
	訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費	43,457	23,716	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
職業訓練定員			126人	219人
職業訓練受講者数			-	134人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	職業訓練定員は、計画値の126人を上回る219人の定員で訓練を実施し、134人が訓練を受講した。 訓練受講者は、平成26年度の137人から平成27年度は134人と同水準を維持しており、就職率についても平成27年度は73.6%となっており、国が設定する委託訓練修了者の就職率(65%)を上回っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費	42,014	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①ワード、エクセル等を中心とした事務訓練だけではなく、福祉関係訓練に加え観光関係訓練コースの開講を検討する。	①福祉及び観光関係の訓練導入を検討したが、実施可能な訓練機関が無かった。
②福祉関係コースの継続とコース増に向けて、関係機関と調整し就職に結びつける。	②福祉関係コースについては、平成27年度も継続して実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	75.5% (27年)	70%	12.1ポイント	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
委託訓練修了者(離島地域)の就職率	77.5% (25年)	79.9% (26年)	73.6% (27年)	→	-
状況説明	離島地域における委託訓練修了者の就職率は、平成27年度は73.6%となり、昨年度より減少しているが、H28目標値(70%)及び国が設定する委託訓練修了者の就職率(65%)を上回っている。今後も目標値を上回る就職率を達成するため、引き続き各取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島の訓練コースで定員割れや閉講等があった場合は、新たに離島に追加コースを設定するなどして、一定数の訓練定員数を確保するようにする。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。 訓練機関について、新たな訓練コースの開講を検討しても人材が見つからないという状況がある。 訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ就職先が限られるため低い傾向にある。(平成27年度就職率75.5%(離島:73.6%))
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に開講した介護訓練コースの就職率が好調であったことから、今後も継続して実施する必要がある。 地域の実情に合わせ、人材が不足している観光等の訓練コースについて検討を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 福祉系の訓練では、介護福祉士初任者研修よりも介護福祉士実務者研修の応募状況が好調であることから、離島でも実施出来ないか検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充			
主な取組	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70人 訓練定員				→	→	県
	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業(うち母子家庭の母等コース分)	15,142	5,018	県内求人誌や各種広告等を利用して周知を図り、就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
職業訓練定員			70人	40人
職業訓練受講者数			-	28人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度は、介護サービス総合科、医療事務スペシャリスト養成科の3ヶ月訓練コースを2コース実施した。 訓練定員は、計画値の70人に対して40人の定員となったが、28人が訓練を受講し、就職率は84.6%となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
緊急委託訓練事業(うち母子家庭の母等コース分)	16,243	就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練(オフィス事務科、介護サービス・美容介護科等)を行う。		各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①母子家庭の母等が希望する職場を調査し、必要とされる職業訓練について検討する。	①事務系の職場に人気があることから、医療事務に係る訓練の導入を検討した。
②必要とされる訓練を実施する訓練機関を開拓し、訓練コースの拡充を図る。	②医療事務科を開設できる訓練機関へ委託し、開講した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	75.5% (27年)	70%	7.7ポイント	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
委託訓練修了者(母子家庭の母等コース)の就職率	92.1% (25年)	92.6% (26年)	84.6% (27年)	→	-
状況説明	委託訓練修了者の就職率は増加し、既にH28目標値を上回っているが、母子家庭の母等コースの修了者については、昨年度より就職率が減少した。母子家庭の母等のコースは、受講生の確保自体が難しい状況にあることから、引き続き訓練内容等について検討を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労経験のない又は就労経験の乏しい長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父等を対象としていることから、訓練時間数を短くすること等により訓練に参加しやすいように配慮している。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭の母等の対象者は、母子家庭の母等のコース以外の訓練コースの受講も可能であるため受講者数の確保が難しい面がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・訓練コースを開設しても定員を下回ることが多く、また、それに伴い委託先が訓練委託から撤退するケースが増えている。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に応募状況が好調だった訓練コースについて検証する。 ・訓練コースを開設できる委託先について検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充			
主な取組	障害者能力開発事業	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者の職業能力開発のため、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	108人 訓練定員				→		県
	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、NPO、企業等を活用した障害者への幅広い職業訓練の実施					→	
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
障害者能力 開発事業費	41,453	32,537	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
職業訓練定員			108人	114人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、訓練定員を計画値108名を上回る114人と設定し、前年度より3コース増の計28コースの職業訓練の受講を通して、一般就労に必要な知識・技術を身に付けることができ、障害者の職業能力の開発・向上に繋がった。 訓練受講者数については、平成26年度の98名から平成27年度は87名に減少した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
障害者能力 開発事業費	43,850	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、関係機関に対して年間訓練計画を記載したパンフレットの配布や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図り、訓練受講者の確保に努める。また、訓練支援員を活用し、企業の障害者に対する理解を深めてもらうことにより、企業の雇用ニーズと訓練生のニーズに見合う効果的な訓練実施を図っていく。</p> <p>②訓練コースの定員割れや、閉講の際には、できる限り追加の訓練コースの設置を行い、職業訓練受講者数の確保に努める。</p>	<p>①平成26年度に引き続き、年間訓練計画を示したパンフレットの配布や各種広告等を利用して訓練の周知を行い、訓練受講者の確保に努めた。</p> <p>②訓練コースの閉講の際には、他の訓練コースの定員増を行い、訓練受講者数の確保に努めた。</p> <p>③関係機関等との会議の際に、事業概要の説明を行い、関係機関への事業の周知に努めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年度)	75.5% (27年)	70%	7.7ポイント	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
障害者委託訓練修了者の就職率	47.8% (H25年)	50.6% (H26年)	48.1% (H27年)	→	45.2% (H24年)
状況説明	平成27年度の訓練修了者の就職率は、昨年度実績を若干下回ったものの、全国の数値を上回っており、好調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・定員割れや閉講となるコースがある一方で、定員を超える応募者が募る訓練コースも混在するため、訓練受講者のニーズの把握が課題となっている。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・障害者の就職率をさらに改善するためには、企業ニーズに見合う多様な訓練コースや就職率の高い職場実習を多く含む訓練コースの設置が必要であるが、受け入れ側の訓練実施分野がOA系やIT関係に集中しており、訓練実施分野が偏る傾向にある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・訓練受講者の確保及び訓練受講者の就職を促進するため、多様な訓練コースの設置及び企業実習が中心となる訓練コースを多く設置するとともに、就職支援の取組みを強化していく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・訓練受講者の確保のため、関係機関に対して年間訓練計画を記載したパンフレットの配布や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図る。また、関係機関等との会議等の際には、事業概要の周知を図ることにより、就職を希望する障害者に対して、関係機関からの円滑な誘導を促していく。</p> <p>・訓練支援員を活用し、障害者雇用を検討している企業等に対して開拓を行い、多様な訓練コースの設置に努める。</p> <p>・就職支援業務を実施する委託先や関係機関等と連携し、情報提供・情報収集を行い、訓練受講者の就職促進に努める。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○技能検定制度の普及促進と技能振興			
主な取組	技能向上普及対策事業	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	○県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	技能検定制度の実施・普及を図るとともに、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行い、労働者の経済的・社会的地位の向上と雇用の安定を図るとともに民間の職業能力の開発及び向上を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 沖縄県職 業能力開 発協会
	1,600人 受検者数 合格率				→	→	
	沖縄県職業能力開発協会の活動支援						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
技能向上普及対策事業費	40,469	37,784	技能検定の実施及び沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行った。また、同協会との連携の下、県内工業高校等教員を通じた技能検定制度の周知及び受検勧奨(受検者1,898人)、技能競技大会の開催(4職種)等、技能検定制度普及及び技能振興に関する取組を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
技能検定受検者数			1,600人	1,898人
技能検定合格率			50%	49%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	技能検定受検者数及び合格率ともに計画値を上回った。技能検定は、労働者の有する技能を公証する国家検定であり、合格者には、雇用の待遇や他の国家試験等受験の際に優遇される場合があることから、技能検定制度の普及促進により、技能労働者の技能習得意欲の増進につながるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
技能向上普及対策事業費	33,805	技能検定の実施及び沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①平成26年度までに引き続き、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、県内工業高校等への技能検定制度の周知や受検勸奨を行う。また、技能五輪全国大会の平成30年本県開催に係る広報・啓発の場として、例年実施してきた各種技能競技大会等のイベントを活用することで、若年者を中心とした県民の「技能」に対する関心を喚起する。</p> <p>②平成27年度以降に見込まれる受検者数の減少への対策として、技能五輪全国大会の本県開催等も視野に入れ、今後需要が見込まれる職種の洗い出し等を行うなど、検定制度運営改善に取り組む。</p>	<p>①県内工業高校等教員を通じた技能検定制度の周知及び受検勸奨、技能フェスティバル等と連動した技能競技大会の開催、同フェスティバルをはじめとする各種イベントにおける技能五輪全国大会に係る広報活動等、技能検定制度普及及び技能振興に関する取り組みを積極的に行った。</p> <p>②技能五輪全国大会の本県開催を視野に入れ、同大会と関係の深い職種を中心に検定制度周知や受検勸奨を実施するとともに、検定実施職種の再検討を行ったことで、受検申請者数の増加に繋がった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	96.6% (27年)	88%	10.7ポイント	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
受検者数	1,933人 (25年)	1,865人 (26年)	1,898人 (27年)	→	-
状況説明	平成27年度までの取り組みによって技能検定受検者数は増加傾向にあり、企業ニーズ等に対応した技能を習得した若年者の増加が成果指標に現れたと考えられ、目標値を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・産業構造の違い(製造業の比重が極めて低い)などから他の都道府県に比べて実施職種や技能士数が少ない状況にあるが、平成30年度技能五輪全国大会の本県開催及びその後の成果継承を見据えた人材育成が急務となっている。</p> <p>○外部環境の変化 ・少子高齢化に伴い、全国的に熟練技能者が引退する一方、次代を担う若年者のものづくり離れ・技能離れが深刻化しつつある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成30年度の技能五輪全国大会の本県開催を好機ととらえ、引き続き若年者を中心とした県民の「技能」に対する関心を喚起することで、技能尊重気運の醸成や技能習得意欲向上の機会を創出する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成27年度までに引き続き、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、特に技能五輪全国大会と関係の深い職種を中心に、県内工業高校等に所属する教員及び生徒に対する技能検定制度の周知や受検勸奨を行うとともに、大会出場(予定)選手の掘り起こしや育成と連動した取り組みを行う。</p> <p>・同大会の平成30年本県開催に係る広報・啓発の場として、例年実施してきた各種技能競技大会等のイベントを活用することで、若年者を中心とした県民の「技能」に対する関心を喚起する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ウ	職業能力の開発		
施策	①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発			
(施策の小項目)	○事業主等による職業能力開発の促進			
主な取組	認定職業訓練推進事業	実施計画 記載頁	311	
対応する 主な課題	○県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導體制の充実・強化を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	職業能力開発促進法第24条の規定に基づく事業主等の行う職業訓練の水準の維持向上に向けた認定職業訓練推進のため、認定職業訓練実施団体に対して補助金を支給する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4団体 現認定団体数				→		県 事業主
	事業主等による認定職業訓練への支援					→	
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
認定職業訓練推進事業費	270	0	認定職業訓練実施団体からの補助金申請が無かったため、補助金の支給を行わなかった。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
現認定団体数			4団体	7団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	事業主等に対して同制度の周知を行った結果、平成27年度は、新たに3団体を認定職業訓練実施団体として認定した。申請はなかったものの、7団体のうち5団体が継続して認定職業訓練を実施し、労働者等のスキルアップを図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
認定職業訓練推進事業費	270	認定職業訓練実施団体が要した経費の一部(講師の謝礼金・機械器具の購入費・教材費等)に対して助成を行う。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①認定職業訓練実施団体に対して、継続的な訓練の実施を推進すると共に、定期的に補助金制度の利用確認を行うことにより、当該補助金制度の活用を促していく。</p> <p>②引き続きHP等を活用し、補助金制度の周知を図ることで、新たな認定職業訓練実施団体の掘り起こしに努める。</p> <p>③認定職業訓練を休止している団体に対して、訓練再開の意向を確認し、再開見込みの無い場合には、廃止届を提提出するよう促すほか、認定の取消しについても検討する。</p>	<p>①認定職業訓練実施団体に対して、定期的に補助金制度の周知をするとともに、活用の意向があるか確認を行っている。</p> <p>②当該補助金制度についてHPへの掲載を行い、周知を図ったことで、今年度は3団体が新たに認定職業訓練実施団体となった。</p> <p>③認定職業訓練を休止している団体に対して、訓練再開の意向確認を行っている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	96.6% (27年)	88%	8.6ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>成果指標における就職率は、H28目標値を上回っている。引き続き、更なる改善に向け、取組を推進していく。</p> <p>認定職業訓練の受講は、労働者や求職者のスキルアップを図るものであり、就職率の向上にも一定の効果があったといえる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定職業訓練実施団体に対して、補助金制度の活用を促していく必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金給付に係る手続きの煩雑さから、認定職業訓練に係る経費が少ない団体に関しては、これまでのところ同訓練実施の際に、訓練生より受講料を徴収することにより、実施経費を賄っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・補助金制度の分かりやすい周知を図ると同時に、認定職業訓練実施団体の掘り起こしを行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き事業主や業界団体等に対し、認定職業訓練に係る制度を始めとする、労働者の職業能力開発に関する制度について周知・公報を積極的に行っていく。
--